

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 4 年 6 月 15 日

香川県知事 殿

報告者

住所 香川県善通寺市仙遊町2丁目1番1号

氏名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

院長

横田 一郎

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第5項の規定により、地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況について、次のとおり報告します。

事業者の主たる業種	83 医療業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	医師が患者に対して医療を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況	様式2のとおり
実施状況の公表予定年月日	令和 4 年 6 月 30 日
実施状況の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：当院ホームページ
連絡先	担当部署 事務部企画課 担当者 多田 絵美 電話番号 0877-62-1000 FAX番号 0877-62-6311 電子メールアドレス tada.emi.kz@mail.hosp.go.jp

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
① 第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等			
1	四国こどもとおとなの医療センター	香川県善通寺市仙遊町2丁目1番1号	第一種
2			
3			
4			
5			
6			
② その他の事業所			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			

地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間		令和 3 年度					
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容		緑地の整備の実施					
温室効果ガスの吸収等	温室効果ガスの吸収等	区 分			実施年度 (令和 3 年度)		
					二酸化炭素換算(t)		
		<input type="checkbox"/> 森林の整備等			t-CO ₂		
		<input type="checkbox"/> 経済的手法の活用			t-CO ₂		
		グリーン電力証書の購入			t-CO ₂		
		グリーン熱証書の購入			t-CO ₂		
		オフセット・クレジットの購入			t-CO ₂		
		国内クレジットの購入			t-CO ₂		
	J-クレジットの購入			t-CO ₂			
	合 計			① t-CO ₂			
温室効果ガスの排出の抑制の量の削減実績	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (令和 2 年度)	目標年度 (令和 5 年度)	対基準 年度比 (%)	実施年度 (令和 3 年度)	対基準 年度比 (%)
		温室効果ガス 排出量	(二酸化炭素換算(t))② 7,145 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 7,140 t-CO ₂	99.9	(二酸化炭素換算(t))③ 6,804 t-CO ₂	95.2
		<input checked="" type="checkbox"/> 差引排出量 A	(二酸化炭素換算(t))② 7,145 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 7,140 t-CO ₂	99.9	(二酸化炭素換算(t))③-① 6,804 t-CO ₂	95.2
		<input type="checkbox"/> 原単位排出 量 A/B					
		温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 B					
排出量等の増減理由	電気について、前年度と同等の使用量だが、使用量の多くは、排出係数が小さい電気事業者からの使用だったため、排出量が減少した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張等で公用車を使用する機会が減り、それに伴いガソリン使用量も減ったため、排出量が減少した。						
特記事項							

(注)

- 「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書（当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書）に記入した数値を転記すること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施したときは該当する口にレ印を記入し、「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。
- 「増減理由」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加・減少した理由（計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できた・達成できなかった理由を含む。）を記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののほか、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。

【別表 2】

(令和 3 年度)

事業所名

独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター 四国こどもとおとなの医療センター

エネルギーの種類		エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
		数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃料	原油 (コンデンセートを除く)		kL			kL			
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kL			kL			
	揮発油 (ガソリン)		kL			kL			
	ナフサ		kL			kL			
	灯油		kL			kL			
	軽油		kL			kL			
	A重油	2.28	kL	89		kL		89	6.2
	B・C重油		kL			kL			
	石油アスファルト		t			t			
	石油コークス		t			t			
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t			t		
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t		
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³		
	石炭	原料炭		t			t		
		一般炭		t			t		
		無煙炭		t			t		
	石炭コークス		t			t			
	コールタール		t			t			
	コークス炉ガス		千m ³			千m ³			
	高炉ガス		千m ³			千m ³			
	転炉ガス		千m ³			千m ³			
	都市ガス	824	千m ³	37,904		千m ³		37,904	1,890.1
その他の燃料									
小計 ①								1,896.3	
熱	産業用蒸気		GJ			GJ			
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ			
	温水		GJ			GJ			
	冷水		GJ			GJ			
小計 ②									
エネルギーの種類		数値 D	単位		数値 F	単位	H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	
電気	一般送配電事業者 が維持し、及び運用 する電線路を介 して供給された電 気	昼間買電	7080	千kWh		千kWh	7,080	3,275.9	
		夜間買電	3520	千kWh		千kWh	3,520	1,626.2	
	その他	上記以外の買電		千kWh		千kWh			
		自家発電		千kWh		千kWh			
小計 ③								4,902.1	
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③								6,798.5	

電気事業者・排出係数(t-CO₂/kWh) : 日本エネルギー総合システム(株) 0.000462 四国電力(株) 0.00055

【別表5】

(令和 3 年度)

独立行政法人国立病院機構四国子どもとおとなの医療セ

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数													
	ガソリン (kL)			軽油 (kL)			LPG (t)			都市ガス (CNG) (千m ³)			その他	
	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)	
	総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く
四国子どもとおとなの医療センター	2,937	11	11											
合計	2,94	11	11											

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	2.94	kL	101.62	34.6	GJ/kL	6.82
軽油		kL		37.7	GJ/kL	
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス (CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						6.82

※ LPGの液体密度は、一般に0.50~0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。
(数値把握の方法)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
 その他の方法 ()

集計表

区分	令和 3 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表 2)	6,798
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表 5)	6
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	

合計	6,804